

管理事業名	千里山駅周辺整備事業			総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費 (目) 11 千里山駅周辺整備事業費
部局名	土木部	予算執行所属		地域整備推進室	
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
千里山駅周辺整備事業					
<p>事業の目的と概要</p> <p>千里山駅周辺整備事業は、①踏切の安全性、②駅前都市機能の不足、③都市計画道路の未整備、④千里山団地の老朽化という地域課題を解消するため、駅前踏切を車両通行禁止とし、振替道路である千里山跨線橋線を整備するとともに、駅東側においては、自転車駐車場、コミュニティ施設、駅前交通広場、都市計画道路等の整備を都市再生機構団地建替えと総合的、一体的に行い、駅西側においては駅へのアクセス道路の歩道整備等を行います。</p>					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
都市計画事業等執行率	%	85	89	100	都市再生機構の直接施行による負担金事業進捗率 (執行済み事業費/全体事業費)
道路整備完了延長	%	66	69	79	(道路整備完了総延長/道路整備予定総延長)
成果の説明	<p>駅東側を中心に都市再生機構の直接施行により進捗していた負担金事業が、平成28年度の駅前交通広場の完成をもって、完了いたしました。道路整備といたしましては、駅西側を中心とした都市再生整備計画に基づき、引き続き進捗していきます。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	-	-	31,444	31,444
経常収入 小計(a)	-	-	31,444	31,444
給与関係費	37,801	32,185	23,726	△8,459
物件費	45,458	37,711	41,795	4,084
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	105,954	150,569	16,830	△133,740
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,960	2,430	1,854	△576
退職手当引当金繰入額	2,202	△6,277	△5,053	1,224
支払利息	10,193	11,038	10,195	△844
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	204,569	227,657	89,346	△138,311
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,569	△227,657	△57,901	169,755
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	27,320	20,224	3,810	△16,414
特別収入 小計(d)	27,320	20,224	3,810	△16,414
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	27,320	20,224	3,810	△16,414
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△177,249	△207,433	△54,091	153,341
一般財源充当額	23,566	197,965	175,455	△22,510
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△153,683	△9,468	121,364	130,832

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	交番建築負担金 30,497千円ほか
物件費	交番建築費 28,726千円ほか
負担金・補助金・交付金等	交番移転補償金 16,021千円ほか

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	156	-	31,444	31,444
行政サービス活動支出	205,796	237,628	96,946	△140,682
行政サービス活動収支差額	△205,639	△237,628	△65,501	172,126
投資活動収入	197,320	20,224	3,810	△16,414
投資活動支出	277,556	29,068	228,210	199,141
投資活動収支差額	△80,236	△8,844	△224,400	△215,555
財務活動収入	283,400	81,400	160,500	79,100
財務活動支出	21,090	32,893	46,055	13,161
財務活動収支差額	262,310	48,507	114,445	65,939
収支差額 合計	△23,566	△197,965	△175,455	22,510
一般財源充当額	23,566	197,965	175,455	△22,510
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)	社会資本整備総合交付金 3,810千円	(財務活動収入)	地方債 160,500千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民一人当たりのコスト	平成26年度	362,899 人	564 円	平成29年3月31日現在の吹田市人口で算出し、市民1人あたり242円のコストがかかっています。
	平成27年度	367,510 人	619 円	
	平成28年度	369,522 人	242 円	
事業面積当たりのコスト	平成26年度	130,000 m ²	1,574 円	事業面積1m ² あたり687円のコストがかかっています。
	平成27年度	130,000 m ²	1,751 円	
	平成28年度	130,000 m ²	687 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	48,485	77,902	29,417
未収金	-	-	-	地方債	46,055	76,048	29,993
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,430	1,854	△576
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	413,553	68,271	△345,283	その他流動負債	-	-	-
土地	56,916	56,916	-	固定負債	1,334,659	1,412,087	77,428
建物・工作物	-	-	-	地方債	1,306,669	1,391,121	84,452
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	356,637	11,354	△345,283	退職手当引当金	27,990	20,967	△7,024
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	1,383,143	1,489,989	106,846
建物・工作物	-	-	-	純資産	△969,590	△1,421,719	△452,128
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△969,590	△1,421,719	△452,128
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	413,553	68,271	△345,283
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	413,553	68,271	△345,283				

Ⅲ 財務構造分析

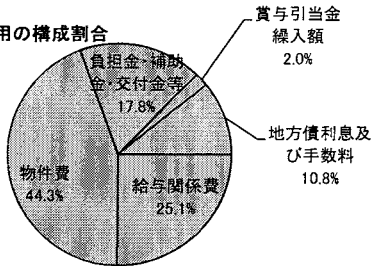
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	3人	人	日	人	20,527
給与関係費等	20,527千円	千円	千円	千円	
内、時間外勤務手当	2,313千円				

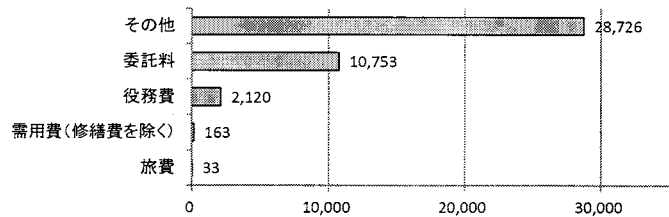
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建設仮勘定	駅前交通広場供用開始(移管)による345,283千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		4.7	66.1	47.3	△18.8

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

千里山駅周辺整備事業は、社会資本整備総合交付金を活用し事業を進捗しています。平成28年度は千里山交番(大阪府所管)の駅西側から東側への支障移転に補償金を支払い、その建築工事を市の駅前交通広場整備と一体的に行うため、大阪府から負担金を受け、市で行いました。そのため、経常費用の44.3%を占める物件費のうち、建築費28,726千円がその内訳の特徴的な事項となっています。また、駅前交通広場が供用開始(移管)したため、建設仮勘定が減額しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業完成に向け、引き続き社会資本整備総合交付金を活用し、一般財源の負担軽減に努め、効率的、効果的に事業を実施していく必要があります。